

## 脱炭素経営促進メールマガジン

企業版2℃目標フォーラム、RBS/投資家/フィゲレス/RE-Source Platform/LGIM(2018年6月15日配信)

### 1. 脱炭素経営を進める企業が結集する、企業版2℃目標フォーラム（第1回）を開催します

SBT（企業版2℃目標、Science Based Targets）やRE100（100%再エネ導入）など、脱炭素経営に意欲を持つ企業、ESG投資を行う金融機関等、再省蓄サービスの提供企業が一堂に会します。YouTubeによるライブ配信も行います。

主催：環境省、CDP

日時：2018年6月27日（水）14時～16時

場所：中央合同庁舎5号館22階 環境省 第1会議室

使用言語：日英同日通訳

<http://www.youtube.com/kankyosho>

詳細はこちら

<https://www.env.go.jp/press/105584-print.html>

#### ■プログラム(予定)

##### ●脱炭素経営を実践している企業、意欲を持つ企業.

アスクル株式会社	CSR・総務統括部長	梶川 伸一
鹿島建設株式会社	代表取締役副社長	渥美 直紀
	執行役員 環境本部長	新川 隆夫
積水ハウス株式会社	代表取締役副会長	稲垣 士郎
大和ハウス工業株式会社	技術本部 環境部 部長	小山 勝弘
日本郵船株式会社	財務グループ統轄チーム	白根 佑一
日立キャピタル株式会社	営業統括本部副本部長、日本地域担当	
環境・エネルギー事業本部長 株式会社明電舎	環境推進委員会 執行役常務	安栄 香純
	代表取締役 取締役副社長	倉元 政道

##### ●再省蓄エネ企業からの貢献表明

自然電力株式会社	代表取締役	長谷川 雅也
ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社	代表取締役社長	竹内 一弘
みんな電力株式会社	代表取締役	大石 英司

##### ●金融機関、投資家.

第一生命保険株式会社	責任投資推進室長	銭谷 美幸
------------	----------	-------

日本生命保険相互会社                      クレジット投資部    クレジット投資部長                      日原 龍  
三井住友信託銀行株式会社                経営企画部    サステナビリティ推進室長                後藤 文昭

●PRI(責任投資原則) 議長 Martin Skancke 氏.

●中川環境大臣 (予定) .

以下、最近の脱炭素関係の動きです。

\*\*\*\*\*

## 2. ロイヤルバンク・オブ・スコットランドが石炭や石油への融資を制限する新しい融資方針を公表

英国最大の商業銀行のロイヤルバンク・オブ・スコットランドは 5 月末にエネルギー分野に関する新しい融資方針を公表しました。英国では石炭火力が縮小し、再エネが増えていることをふまえ、銀行経営の観点から化石燃料への融資を減らし、再エネへの融資を増加させる方針の元、以下のプロジェクトへの新規融資を停止するとしています。

- ・ 石炭火力発電の新設
- ・ 炭鉱の新規開発
- ・ オイルサンドプロジェクト全般
- ・ 北極圏での油田開発全般
- ・ 植生あるいは泥炭地を破壊するプロジェクト全般

加えて、以下の条件に合致する企業への融資も行わないとしています。

- ・ 売上の 40%以上が燃料炭の採掘企業
- ・ 発電量の 40%以上が石炭火力発電の発電企業

同行は 3 月に再エネ分野へ 2018 年から 2020 年の 3 年間に 100 億ポンド(1.5 兆円)の資金を供給することを表明しており、エネルギー分野の融資を急速に再エネへ移行させていきます。

<https://www.rbs.com/rbs/news/2018/05/rbs-introduces-new-energy-financing-policies-to-support-low-carb.html>

## 3. 運用資産総額 28 兆ドル(3080 兆円)となる 319 の機関投資家が政府に気候アクション強化を求める共同声明を発表。日本からも 4 機関が参加

G7 サミットの直前に、世界の投資家から G7 政府に宛てた共同声明が発表されました。参加した機関投資家の運用資産総額は 28 兆ドル、3080 兆円で、パリ協定目標の達成、低炭素社会に向けた民間投資の加速、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に則した

報告環境の整備の 3 点を要求する内容です。日本からは三菱 UFJ 国際投信、三菱 UFJ 信託銀行、野村アセットマネジメント、三井住友信託銀行、上智大学が参加しています。

[https://theinvestoragenda.org/wp-content/uploads/2018/06/FINAL -PRESS-NOTICE -GLOBAL-INVESTOR-STATEMENT-update-4-June-.pdf](https://theinvestoragenda.org/wp-content/uploads/2018/06/FINAL-PRESS-NOTICE-GLOBAL-INVESTOR-STATEMENT-update-4-June-.pdf)

4. 米国のパリ協定離脱宣言 1 周年を前に、パリ協定推進の新イニシアチブが発足しました  
クリスティアナ・フィゲレス前 UNFCCC 事務局長が代表を務める団体 Global Optimism が、「The Profiles of Paris」プロジェクトを立ち上げました。トランプ大統領がパリ協定から脱退を決めてから一周年となる 6 月 1 日の前日である 5 月 31 日に、90 人超の世界の政治・企業・国際機関のリーダー等が集まって、パリ協定が 21 世紀の世界課題を解決するためのモデルである、と改めて宣言しました。

「The Profiles of Paris」（仮訳：パリ協定の履歴書）プロジェクトと銘打ち、フランシスコ教皇や、レオナルド・ディカプリオ、ジョン・ケリー元国務長官、バンキムン元国連総長、バージン社 CEO など 90 名が、合意が極めて困難だと言われていたパリ協定をどうやって合意に持っていくことができたのか、これを今後どう活かせるかについて、ウェブサイトですらのストーリーを紹介していきます。

<http://www.christianafigueres.com/#/>

5. 企業の再エネ調達を促進するための新しいプラットフォームが立ち上がりました

欧州では 2017 年に 1GW の再エネ電力購入契約が締結されており、企業による再エネ電力の購入は大幅に増加しています。RE-Source Platform は、EU および欧州各国で再エネの購入側と供給側が集まり、企業による欧州での再エネ調達を更に加速させるために、政策提言を含めた各種活動をしていくものです。運営委員には、Google, Microsoft, IKEA Group, BT, Danone, Amazon, Enel Green Power, Engie, RES, Iberdrola, Facebook が入っています。

<http://resource-platform.eu/news/leading-corporate-buyers-clean-energy-suppliers-join-forces-to-unlock-huge-untapped-renewable-energy-sourcing-opportunities-in-europe/>

6. 英国最大のアセットマネジメント会社で、1 兆ポンド近くの資産運用を行う Legal and General Investment Management (LGIM) が、エンゲージメントの結果を公表

LGIM は、2017 年 4 月から 2018 年 4 月にかけて、世界規模の大企業である 84 社を対象に 2°C 目標の達成に向けた企業活動について話し合うエンゲージメント活動を実施した結果を公表しました。LGIM の働きかけに対し、74% の企業が反応を示し、61% の企業と対話をしました。対話の結果、トヨタなどではいくつもの前向きな活動につながったとしています。

一方、気候変動リスク対応が不十分であるという理由から、8 つの会社の取締役会会長の

再任に反対し、投資を引き上げるとの姿勢を示しました。これらの企業には日本郵政とスバルが含まれています。

<http://www.lgim.com/uk/en/press/2018/legal---general-investment-management-takes-action-on-climate-change-risks.html>